貸　借　対　照　表

令和　4年 6月30日 現在

（単位：円）

資　産　の　部

Ⅰ流動資産			
	現金・預金	92,104,184	
	完成工事未収入金	174,293,454	
	原材料	716,100	
	未成工事支出金	2,482,364	
	未収入金	200,000	
	前払費用	5,323,350	
	仮払金	961,014	
	貸倒引当金	△1,040,000	
	流動資産合計		275,040,466
Ⅱ固定資産			
	1有形固定資産		
	建物附属設備	1	
	車両及び運搬具	24,426,891	
	器具及び備品	843,660	
	有形固定資産合計	25,270,552	
	2無形固定資産		
	電話加入権	242,142	
	ソフトウェア	74,160	
	無形固定資産合計	316,302	
	3投資その他の資産		
	出資金	260,000	
	保証金	191,000	
	敷金	161,600	
	リサイクル預託	117,980	
	投資その他の資産合計	730,580	
	固定資産合計		26,317,434
	資産合計		301,357,900

負　債　の　部

Ⅰ 流動負債		
工事未払金	100,836,646	
未払費用	5,596,566	
預り金	4,106,538	
仮受金	288,700	
未払法人税等	18,018,600	
未払消費税	12,880,200	
流動負債合計		141,727,250
負債合計		141,727,250

純資産の部

Ⅰ 株主資本		
1 資本金	40,000,000	40,000,000
2 利益剰余金		
(1) その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	119,630,650	
利益剰余金合計		119,630,650
株主資本合計		159,630,650
純資産合計		159,630,650
負債・純資産合計		301,357,900

個　別　注　記　表

自　令和　3年 7月 1日
至　令和　4年 6月30日

1.この計算書類は、中小企業の会計に関する基本要領によって作成しています。

2.重要な会計方針に係る事項に関する注記
（1）資産の評価基準及び評価方法
①たな卸資産の評価基準及び評価方法
・・・最終仕入原価法による原価法
（2）固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産
定率法（但し、平成１０年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成２８年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）
②無形固定資産
定額法
（3）引当金の計上基準
貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税の規定による法定繰入率で計上しています。
（4）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式により処理しています。

3.貸借対照表に関する注記
（1）有形固定資産の減価償却累計額　76,273,170円

4.損益計算書に関する注記
（1）関係会社との取引に係るもの
その他の営業取引高（賃借料等）　8,316,667円

5.株主資本等変動計算書に関する注記
（1）発行済株式の種類及び総数に関する事項
発行済普通株式　800株

別紙の通り報告致します。

令和　4年 8月25日

株式会社　斉藤建工

代表取締役　齋藤　円